

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 雇用労働政策課	吉田 憲司
施策名	7 外国人材の活用による産業、地域の活性化	事業群関係課(室)	学術振興課、国際課、長寿社会課、農業経営課、漁政課	
事業群名	① 外国人材の地域における活躍	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 35,628	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
国内はもとより、県内における外国人材は増加傾向にあり、中長期的な視点から、本県の産業を支える人材として技能実習生や特定技能などの外国人材を積極的に受け入れていくため、農業、介護、その他の分野における受入促進の取組を進めるとともに、在留外国人を地域社会の一員として積極的に受け入れていく多文化共生の取組も同時に進めることで、県内外国人労働者数の倍増を目指します。		i) 受入促進セミナー等の開催や外国人材受入促進の仕組み構築 ii) 本県と友好交流関係にある国(地域)の公的機関等(大学等)との関係を構築し、現地での合同説明会を開催する等、外国人材と介護事業所とのマッチングを支援 iii) 外国人介護人材受入機構(仮称)を設立し、介護事業所からの受入相談対応や受入外国人に対する研修等、外国人受入環境の整備を実施 iv) 関係機関と連携した留学生の県内就職支援 v) 市町等と連携した多文化共生の推進 vi) 特定技能や技能実習制度を活用した水産業への外国人材の受入推進 vii) 農業分野における特定技能外国人材の活用							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	県内の外国人労働者数(技能実習、特定技能)	目標値①	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人	5,012人(R7)	
		実績値②	2,462人(H30)	3,043人					
	達成率②/①	105%						順調	新型コロナウイルス感染症の影響による外国人労働者の日本への出入国規制によって、県内の外国人労働者数は前年比6.4%減少し、R3.10月末時点で5,782人となった。 そのうち技能実習については、前年比13.0%減少し、2,532人となったが、特定技能においては、全国的な伸びもあり、本県でも前年比1.85倍の511名となった。 今後、入国規制の緩和に伴い、技能実習の需要が高まることや特定技能についても技能実習からの移行が一層進んでいくことで、さらなる外国人労働者数の増加が期待されるため、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつも、関連事業の取り組みを積極的に推進していく。

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等		
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		R2目標	R2実績	達成率			
取組項目 i vi	○	1	外国人材受入促進事業費		138	138	17,213	令和3年度事業の実施状況(令和4年度新規・補正事業は事業内容) 令和3年度事業の実施状況(令和4年度新規・補正事業は事業内容) 県内企業の外国人材受入を促進するため、ベトナム国クアンナム省指定の送出機関との調整・協議、受入促進セミナーの開催、技能実習生への日本語教育に対する補助、新型コロナウイルス感染症の水際対策に係る補助を実施した。	【活動指標】 受入促進セミナーの実施回数(回)		4	4	100%
					1,091	234	10,995			4	4	100%	
					124,264	7,851	10,752			4			
			R2-4				3			3	100%		
			雇用労働政策課				県内外国人技能実習生監理団体等	【成果指標】 R2.3:覚書等に基づく外国人材の受入成立数(人)	20	0	0%		
								R4:カンナム省からの外国人材の受入成立数(人)	20				

取組項目 ii iii	○	2	外国人介護人材確保・ 受入促進事業(医療介護 基金)	5,548	0	4,694	R2年度にベトナムの2大学と締結した介護人材に関する覚書に基づき、新型コロナウイルスの影響がある中で、工夫しながら、大学が推薦する学生と県内事業所とのオンライン合同面談会を開催した。 県内事業所向け受入促進セミナーをオンライン等で6回開催し、各在留資格の制度説明や受入事例紹介、外国にいる日本での技能実習内定者との質疑応答等を行った。 既に介護事業所で実習を行っている技能実習生に対しては、オンラインを活用した研修を実施することにより、日本語や介護技能の向上を図るとともに、長崎県内への定着を図った。 また、留学生へ奨学金を支給する事業所へ補助した。	【活動指標】	120	121	100%	●事業の成果 ・オンラインや圏域別の集合形式セミナーにおいて、実際に県内の介護分野で外国人材を受け入れている事業所からの先進事例等を具体的に紹介し、外国人材の活用等を検討する事業所を増やすことができた。 ・ベトナムの大学生との合同面談会を開催し、4名の学生と県内の3事業所とのマッチングが成立した。 ・事業所へ補助し、卒業後に県内事業所で働くことを希望する75名の留学生の修学を支援できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内介護事業所での就業を希望する外国人材79名へ支援することにより、将来の外国人労働者増加に寄与できた。
				17,793	0	4,674		県内介護事業所向け受入セミナー参加事業所数(事業所)	120	86	71%	
				32,258	0	4,609		【成果指標】 R2:セミナー参加事業所のうち外国人介護職員受入に取り組むことを決めた事業所数(事業所)	60	78	130%	
				H30-R5	—	—		—	R3-現地大学との覚書に基づくマッチング人数と奨学金支給支援人数の合計(人)	82	79	
			長寿社会課	—	—	—	外国人介護職員の受入を希望する介護事業所等	81				
取組項目 iv	○	3	留学生受入対策事業費	2,527	2,527	1,564	産学官が一体となって開設した長崎留学生支援センターでは、県内留学生の受け入れ拡大に向けて、留学生の募集、生活支援、就職支援などに取り組んでいる。令和3年度においては、県内大学や経済界、関係市町などと共に、その運営経費の一部を負担するとともに、関係機関による連携・協力に向けて協議を実施した。	【活動指標】	2	3	150%	●事業の成果 ・コロナの影響により、留学希望者の来日が困難となり、県内の留学生数は大きく減少したが、在留する留学生の生活支援など、留学生に選ばれる地域づくりに向けた取組を推進することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・関係機関の連携による留学生支援により、選ばれる地域づくりを推進し、事業群目標達成へ寄与することができた。
				2,500	2,500	1,558		関係機関との情報交換会の実施数(回)	2	3	150%	
				3,354	3,354	1,536		【成果指標】	1,600	1,117	69%	
				H23-	—	—		—	県内外国人留学生数(人)	1,600	1,332	
			国際課	—	—	—	長崎留学生支援センター他	1,600				
取組項目 v	○	5	私立大学・短期大学外 国人留学生支援事業	1,299	1,299	1,174	県内の私立大学・短期大学を設置する学校法人が実施する外国人留学生支援策に対して、その経費の一部を助成することにより、留学生受入数の確保や県内就職の促進、国際交流の推進を図った。	【活動指標】	6	6	100%	●事業の成果 ・コロナの影響により私立大学等の留学生数は減少したものの、本事業の実施により、各大学はコロナ禍においてもWeb等を活用した募集広報活動を実施するなど留学生増加に向けた海外大学等との関係づくりに取り組んだ。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内の私立大学等を支援することで留学生の受入れ及び県内就職を促進し、事業群目標達成へ寄与することができた。
				1,322	1,322	1,169		補助金を活用し留学生を受け入れる大学等数(校)	6	6	100%	
				12,339	12,339	768		【成果指標】	981	890	90%	
				H23-	—	—		—	私立大学等留学生数(人)	890	669	
			学事振興課	—	—	—	県内の私立大学・短期大学を設置する学校法人	669				
取組項目 v	○	5	多文化共生推進事業費	8,205	4,103	3,912	本県の地域日本語教育の推進指針作成のため、在住外国人の日本語学習方法や日本語教育へのニーズ、市町主体の地域日本語教育を実施するにあたっての課題等に関し、関係者へのアンケート調査や聞き取り、有識者との意見交換を行った。また、県内在住外国人が生活や就労等の適切な情報に速やかに到達できるようにするための多言語相談窓口の運営に取り組んだ。	【活動指標】 R2:多文化共生に関する研修会等実施回数(回)	4	3	75%	●事業の成果 ・関係者への調査や意見交換を通じて、本県における日本語教育の推進指針を作成することができた。 ・また、多言語での在住外国人向けの相談対応等を通じて、外国人が求める生活や就労等の適切な情報を提供できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・外国人が住みやすい環境整備を図ることにより、事業群目標達成へ寄与することができた。
				10,923	5,478	3,895		R3:県内関係者へのアンケート実施回数(回)	8	8	100%	
				11,136	5,568	3,840		R4:人材育成研修実施回数(回)	5			
				R元-	—	—		—	【成果指標】 R2:多文化共生に関する新たな取組を始めた市町村(市町)	2	2	
			国際課	—	—	—	在留外国人	R3:地域日本語教育の推進指針作成(件)	1	1	100%	
					R4:研修受講者の満足度割合(アンケート実施)(%)	80						

取組 項目 vii	○	6	農業支援体制総合推進 事業費	6,222	2,407	8,607	農福連携の推進や既存の労力支援システムの強化を図るとともに、国内在留の外国人材の受入を行うことで、多様な人材を確保した。	【活動指標】	5	5	100%	●事業の成果 ・農福連携の推進、労力支援システムの強化、国内在留の技能実習修了生の受入等により、新たに53名の人材を確保したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による入国制限がR4年2月末まで継続したため、外国人材の新規入国が認められなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・R4年2月末まで外国人材の新規入国が認められなかったが、国内在留の技能実習生等34名を新たに確保することで、農林水産業者の労力不足に対応することができた。
				1,999	936	7,853		R2.3: 公舎利用増加 戸数(戸)	5	4	80%	
				9,328	4,351	7,681		R4-: 外国人材受入協 議会開催数(回)	6			
								【成果指標】	155	56	36%	
			R元-6			R2.3: 農作業支援者 増加数(人)		180	53	29%		
農業経営課				R4-: 働エスが受け入 れる外国人労働者数 (人)	183			農業者				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	受入促進セミナー等の開催や外国人材受入促進の仕組み構築	●実績の検証及び解決すべき課題 ベトナム国クアンナム省指定の送出機関とのWEB会議(5回)の実施、県内企業への外国人材受入の啓発を行うとともに外国人技能実習生送出機関と県内監理団体等のマッチングを促進するための受入促進セミナー(4回)の実施、日本語教育補助金や水際対策への補助金を新設することで、入国規制緩和後の受入体制の構築を行った。引き続き県内企業や監理団体の需要に対応した人材の確保を図っていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 県内監理団体や県内企業への情報発信を行い、県内ニーズを高めることで、クアンナム省指定送出機関とのマッチングを進め、円滑な契約締結及び県内受入につなげていく。
ii	本県と友好交流関係にある国(地域)の公的機関等(大学等)との関係を構築し、現地での合同説明会を開催する等、外国人材と介護事業所とのマッチングを支援	●実績の検証及び解決すべき課題 覚書を締結したベトナムの大学が推薦する学生4名と、県内介護事業所3事業所とのマッチングを成立させることができた。令和4年8月から第1期生が介護事業所での実習を開始するため、引き続き安心して実習ができるように学生及び受入事業所を支援する必要がある。 また、事業所へ補助し、卒業後に県内事業所で働くことを希望する75名の留学生の修学を支援できた。	●課題解決に向けた方向性 ベトナムを訪問し、大学との連携を強化するとともに、本県の介護職の魅力や、マッチングにより来日した外国人材の就業状況等を学生等へPRすることにより、長崎で働くことを希望する外国人材の拡大を促進する。 また、新たに連携する大学の開拓を検討していく。 さらに、特定技能の紹介や、受入れた外国人材の定着をテーマとしたセミナーを開催する。
iii	外国人介護人材受入機構(仮称)を設立し、介護事業所からの受入相談対応や受入外国人に対する研修等、外国人受入環境の整備を実施	●実績の検証及び解決すべき課題 既に県内介護事業所で実習を行っている技能実習生及びiiの取組でマッチングが成立した学生に対して、オンラインにより日本語レベル別の研修を実施するなど、日本語や介護技能の向上、県内定着の促進を図った。今後は、介護事業所や外国人材のニーズなどを踏まえ、より効果的な研修を実施していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 参加事業者や専門家の意見を踏まえ、日本語レベル別研修を実施し、研修参加者が時間を問わず学習ができるオンデマンド型研修で補完することにより、外国人介護人材の日本語・介護技能の向上と事業所への定着促進を図っていく。
iv	関係機関と連携した留学生の県内就職支援	●実績の検証及び解決すべき課題 新型コロナウイルスの影響により、各私立大学法人の令和3年度の活動実績は大きく減少した。県内就職については前年度並みの人数であったが、留学生は給与など待遇のよい県外企業を志向する傾向があることから、県内企業説明会や就職セミナーなど県内企業を知ってもらう活動の推進など、その活用をさらに促す必要がある。 産官学が一体となって開設した長崎県留学生支援センターを中心として、今後の留学生の支援のあり方や関係機関の連携についての協議を行った。一方で新型コロナウイルスの感染拡大により対面でのセミナー開催やサポートが縮小傾向にあったため、幅広いツールを用いた情報発信やサポートを行う必要がある。	●課題解決に向けた方向性 各私立大学法人に対し、より一層の事業の周知を図り、さらなる活用を促していく。 留学生支援センターをはじめ関係機関と連携し、幅広いツールを用いた情報発信の強化を通して留学生在県内へ定着する機会作りを図る。
v	市町等と連携した多文化共生の推進	●実績の検証及び解決すべき課題 県が運営する外国人多言語相談窓口における相談件数は年々増加傾向にあり、市町等の協力により一定程度周知が図られてきたといえる。また、県内各地域が多文化共生を推進するため、地域住民が学習支援者として参画する地域主体の日本語教室の設置に取り組む必要がある。	●課題解決に向けた方向性 地域主体の日本語教室の設置に向けて、地域の日本語教育を担う人材の育成や日本語教室を支えるボランティアの養成などの環境整備を推進する。

vi	<p>特定技能や技能実習制度を活用した水産業への外国人材の受入推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 県内では、大中型まき網や中型まき網、いか釣りなどの漁業及び魚類養殖業において、令和4年2月時点で30経営体が106名(技能実習87名、特定技能19名)の外国人材を受け入れているものの、人材不足等を背景に現状と同程度の新たな受入希望があることから、本県の水産業を支える人材として、技能実習生や特定技能による外国人材の受入を促進する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 特定技能や技能実習制度による外国人材受入については、国・県の支援制度の活用やセミナーへの参加を周知するなど、長崎県漁業協同組合連合会や㈱エヌ等と情報共有や連携を図りながら、受入にかかる態勢整備を進め、ニーズに対応した円滑な受入を推進する。併せて、魚市場における選別・荷さばき作業にかかる外国人材については、受入促進に向けた制度の弾力的な運用を引き続き国に求めていく。</p>
vii	<p>農業分野における特定技能外国人材の活用</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和3年度は、農業者からの㈱エヌ外国人材の短期利用に係る要望は多かったが、新型コロナウイルス感染症の拡大による入国制限が2月末まで実施されたため、新規に入国した㈱エヌの外国人材の派遣が大幅に遅れた。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 令和4年3月以降の入国制限緩和に伴い、R4年度はさらなる外国人材の入国が見込まれることから、県内の農繁期における短期利用の推進及び長野県、北海道との連携を強化し、外国人材のリレー派遣の取組拡大を図る。また、住居の整備や外国人材との交流会等を実施し、外国人材の快適な受入を行う。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容		令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名 事業期間 所管課(室)名	※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i vi	○	1	外国人材受入促進事業費 R2-4 雇用労働政策課	受入促進セミナーの開催やクアンナム省等との調整を継続しつつ、外国人技能実習生の受入を進めるため整備した外国人技能実習生向けの日本語教育支援事業や新型コロナウイルス感染症の水際対策への補助事業の交付要件等を見直した。	②	引き続き、受入促進セミナー開催やクアンナム省等との調整、外国人技能実習生向けの日本語教育支援事業等、外国人材受入促進にかかる施策を展開していく。	改善
取組項目 ii iii	○	2	外国人介護人材確保・受入促進事業(医療介護基金) H30-R5 長寿社会課	ベトナムからの技能実習生を安定的・継続的に受入れるため、現地を訪問し、覚書を締結している大学との連携を強化するとともに、本県の介護の仕事で働くことの魅力を発信する。また、新たに連携する大学の開拓を検討していく。	②	令和4年度に受け入れた第1期のマッチング生への学習支援を行うとともに、技能実習の状況等をベトナムの学生へPRし、ベトナムにおける長崎の介護の魅力を発信していく。また、県内事業所への周知などにより、外国人介護人材の活用促進を図る。	改善
取組項目 iv	○	3	留学生受入対策事業費 H23- 国際課	―	②	長崎留学生支援センターにおいて、県内大学や関係自治体と一体となった留学生支援の取り組みを強化・継続していく。	改善
		4	私立大学・短期大学外国人留学生支援事業 H23- 学事振興課	―	④⑦	他部局との連携・協力体制を推進するとともに、本事業の効果が十分発揮できるよう各私立大学法人に対し引き続き制度の活用を促す。	改善
取組項目 v	○	5	多文化共生推進事業費 R元- 国際課	昨年度策定した長崎県地域日本語教育の施策の方向性として、地域主体の日本語教室の設置促進を図るため学習支援者の要請などの人材育成研修を行った。	⑧	外国人多言語相談窓口のさらなる周知を図りつつ、引き続き文化庁の補助金を用いて在住外国人が安心安全に生活していくために必要な日本語を学べる環境の整備を図っていく。	改善

取組項目 vii	○	6	農業支援体制総合推進事業費	R4年度は、外国人材の受入体制の強化に重点を置き、住居の整備や県内の各地域に設置された外国人材受入協議会による交流会の実施等を行う。さらに、長野県、北海道との連携を強化し、リレー派遣の取組拡大を図る。	②	引き続き、県内の農業分野における労働力を確保するために、外国人材の受入体制を強化し、積極的な利用推進を行う。	改善
			R元-6				
			農業経営課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点